



## 日本製紙株式会社

2022 年度 第 1 四半期決算説明会

2022 年 8 月 5 日

## イベント概要

---

[企業名] 日本製紙株式会社

[企業 ID] 3863

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022 年度 第 1 四半期決算説明会

[決算期] 2022 年度 第 1 四半期

[日程] 2022 年 8 月 5 日

[時間] 17:30 – 18:17  
(合計：47 分、登壇：14 分、質疑応答：33 分)

[開催場所] 電話会議

[登壇者]	執行役員 管理本部長	板倉 智康 (以下、板倉)
	執行役員 企画本部長	瀬邊 明 (以下、瀬邊)
	経理部長	的場 宏充 (以下、的場)
	経営企画部長	上野 隆 (以下、上野)

---

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





## 連結損益概要

(億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,505	2,648	143	5.7%
営業利益	48	▲29	▲77	—
経常利益	35	12	▲23	▲65.3%
当期純利益*	19	▲82	▲101	—

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収。
- 原燃料価格の高騰による厳しい事業環境が継続し、営業損失を計上。
- 将来の業績動向などを踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩す。

2

**板倉：**管理本部の板倉でございます。私から、2022年度第1四半期決算概要につきましてご説明させていただきます。

売上高は昨年度から取り組んできました価格修正の効果発現や生活関連事業における売上高の増加などにより、前年に対して5.7%増収の2,648億円となりました。しかしながら、その増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰という厳しい事業環境が継続したことから、前年に対して77億円減益となり、営業損失は29億円となりました。

営業外損益では、ブラジル子会社でのドル建て借入金による為替評価差益が発生しました。また、今年2月の福島県沖地震に伴う災害損失を特別損失に計上しています。さらに、将来の業績動向などを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部、約50億円を取り崩しております。

以上の結果、経常利益は12億円、当期純損失は82億円となりました。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,311	1,320	9	1	▲22	▲23
生活関連	919	1,010	91	14	▲26	▲40
エネルギー	64	82	18	5	▲3	▲8
木材・建材・ 土木建設関連	142	167	25	19	19	0
その他	69	69	0	9	3	▲6
合計	2,505	2,648	143	48	▲29	▲77

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりです。

売上高は、生活関連事業をはじめとする主要セグメントで増収の2,648億円です。また、紙・板紙以外の売上高が半分以上となっており、中期経営計画2025で進めております事業構造転換の動きが売上高に表れております。しかし、営業利益はマイナス29億円の営業損失です。詳細は後ほどセグメント別業績のところの説明いたします。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

## 増減要因内訳

(億円)

数量・売価	72	－
原燃料価格	▲137	チップ ▲17、古紙 ▲20、パルプ ▲2、重油 ▲5、石炭 ▲49、LNG ▲9、薬品他 ▲35 (価格影響 ▲96、為替影響 ▲41)
コストダウン等	27	原価改善 8、釧路・石巻停機影響 20、石炭削減効果 7 労務費 0、物流費 ▲8
その他	15	海外事業 1、減価償却 5、退職給付費用 2、受払影響ほか 7
紙・板紙事業	▲23	
生活関連事業	▲40	国内 ▲15：家庭紙・ヘルスケア ▲8、パッケージ ▲3、ケミカル ▲4 海外 ▲25：オパール 4、NDP ▲29
その他事業	▲14	エネルギー ▲8、木建土 0、その他 ▲6
営業利益	▲77	
営業外損益	54	金融収支 2、持分法投資損益 11、為替差額 42、その他 ▲1
経常利益	▲23	

4

増減要因の内訳はご覧のとおりです。

まず、紙・板紙事業の要因についてです。内容の開示は控えさせていただきますが、数量・売価はプラス 72 億円となりました。国内販売数量は、洋紙が前年同期比で減少しましたが、昨年打ち出した価格修正の効果発現や、輸出製品の売価上昇が寄与しました。

原燃料価格はマイナス 137 億円となりました。石炭、古紙、チップをはじめ、全ての原燃料が大きな影響を受けています。コストダウン等はプラス 27 億円となりました。その中には、操業安定化による原価改善や、釧路工場と石巻工場の停機による固定費の圧縮の効果とともに、石炭削減による効果が含まれております。物流費は、輸出に係る海上輸送費などの高騰がありました。

生活関連事業など、ほかの事業につきましては後ほどご説明いたします。以上の結果、営業利益は前年同期比マイナス 77 億円となりました。営業外損益は、為替差益の影響と持分法投資損益が寄与し、前年同期比プラス 54 億円となり、経常利益は前年同期比マイナス 23 億円となりました。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

## 紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
1,311	1,320	9	1	▲22	▲23

## ● 国内

- ・洋紙の国内販売数量は、全体的に需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
- ・板紙の国内販売数量は、飲料関係向けの需要は堅調に推移したが、工業製品向けが低調だったこともあり、前年同期並み。
- ・価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となったが、石炭やチップ、古紙など原燃料価格の上昇により営業利益は赤字となった。

## ● 海外

- ・十條サーマル・SNPとも、原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、前年同期比で若干の増益となった。

5

ここからは、セグメント別の業績について説明いたします。

まずは紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですが、洋紙の国内販売数量は全体的に需要が低調に推移し、前年同期を下回りました。

板紙の国内販売数量は、飲料関係向けの需要は堅調に推移しましたが、工業製品向けが低調だったこともあり、前年同期並みとなりました。価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となりましたが、石炭や古紙、チップなどの原燃料価格の上昇などにより、営業利益は赤字となりました。

海外事業は、十條サーマル・SNPとも原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、若干の増益となりました。以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して増収減益となりました。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
国内	445	461	16	26	11	▲15
海外	474	549	75	▲12	▲37	▲25
生活関連事業 合計	919	1,010	91	14	▲26	▲40

## ● 国内

- ・パルプ、石炭、紙パック原紙など原燃料価格高騰の影響が▲39億円。
- ・前年度に取り組んだ価格修正の効果が発現し、また、家庭用品などの販売数量が増加したものの、前年同期比で増収減益となった。

## ● 海外

- ・Opalは、シナジー効果が想定通り発現し、前年同期比で赤字は縮小したものの、原燃料価格高騰や海上輸送の混乱による物流費の上昇などにより、計画を下回った。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）は、休転を実施したことに加え、海上輸送の混乱に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比で減益となった。

6

次に、生活関連事業の業績について説明いたします。

国内事業は、紙パック、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルのいずれも原燃料価格が高騰しており、その影響が前年同期比でマイナス 39 億円となっています。前年度に取り組んだ価格修正の効果や、家庭用品などの拡販といったプラス要素があるものの、前年同期比では増収減益となりました。

海外事業のうち、Opal はシナジー効果が想定通り発現し、前年同期比で赤字は縮小いたしました。しかし、原燃料価格高騰や海上輸送の混乱による物流費の上昇などにより、計画に対しては未達となっております。北米の NDP は、昨年度には実施しなかった大型休転による固定費の増加に加え、海上輸送の混乱に伴う販売数量の減少などにより、営業利益は前年同期比でマイナス 29 億円となりました。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
64	82	18	5	▲3	▲8

・石炭価格の高騰の影響で増収減益。

## 木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
142	167	25	19	19	0

・世界的に木材需要がひっ迫する中、国内原木の販売数量は堅調に推移。営業利益はほぼ前年並みとなった。

7

エネルギー事業は、石炭価格の高騰が続く中、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることから、増収減益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業は、世界的に木材需要がひっ迫する中、国内原木の販売数量が堅調に推移し、営業利益はほぼ前年並みとなりました。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





## 連結損益概要

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,451	11,000	549	5.3%
営業利益	121	▲200	▲321	—
経常利益	145	▲200	▲345	—
当期純利益*	20	▲250	▲270	—

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 石炭をはじめとする原燃料価格や物流経費の高止まりは、当期末まで継続すると見込む。次期以降の黒字転換へ向け、より踏み込んだ取り組みを推進する。
- 手元流動性の確保と財務基盤の健全化を図ることを最優先と判断し、今期は無配とさせていただきます。

8

続きまして、2022年度業績予想についてです。

石炭をはじめとする原燃料価格や物流経費などが高止まりしており、加えて、円安が拍車をかけている状況にあります。この状況は当期末まで継続すると見込んでおります。

今年5月の決算発表では、業績予想は未定としておりましたが、第1四半期の業績および足元の厳しいコスト環境を踏まえ、今期の業績予想は、売上高1兆1,000億円、営業損失200億円、経常損失200億円、当期純損失250億円としました。

また、今期の配当予想についても未定としておりましたが、この業績予想を踏まえ、手元流動性の確保と財務基盤の健全性を図ることが最優先であると判断し、誠に遺憾ではございますが、今期につきましては、中間、期末ともに無配とさせていただきます。

### サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





## セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,321	5,400	79	▲56	▲350	▲294
生活関連	3,865	4,200	335	48	60	12
エネルギー	318	400	82	16	0	▲16
木材・建材・ 土木建設関連	645	700	55	76	70	▲6
その他	302	300	▲2	37	20	▲17
合計	10,451	11,000	549	121	▲200	▲321

9

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりとなります。

売上高は主要なセグメントは前年に比べて増収となり、中期経営計画 2025 で掲げていた目標売上高 1 兆 1,000 億円を達成する見込みです。

営業利益は、紙・板紙事業で大幅な赤字拡大を見込んでおります。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

## 主要な前提条件

### ■ 国内販売数量（対前年）

	上期	下期	通期
新聞用紙	▲4%	▲9%	▲7%
印刷用紙	▲12%	▲10%	▲11%
情報用紙	▲6%	▲6%	▲6%
段原紙	0%	0%	0%

### ■ 主要原材料価格、為替

	通期
為替（米ドル）	130円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+8億円/年
石炭	380ドル/t（豪州炭ベンチマーク価格）
原油	110ドル/バレル（ドバイ）
古紙	足元の価格動向を勘案

10

業績予想にあたっての主要な前提条件はご覧のとおりです。

国内販売数量については、足元の状況を勘案しております。新聞用紙、印刷用紙、情報用紙は、前年と比べて減少、段原紙はほぼ前年並みと見ております。石炭と原油については、今期は高止まりが続くと考えております。古紙については、足元の価格は少しずつ上昇しており、今期はその傾向が続くと見ております。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



## 増減要因内訳

(億円)

数量・売価	415	—
原燃料価格	▲933	チップ ▲132、古紙 ▲133、パルプ ▲6、重油 ▲10、石炭 ▲433、LNG ▲46、薬品他 ▲173 (価格影響 ▲773、為替影響 ▲160)
コストダウン等	128	原価改善 52、釧路・石巻停機影響 41、石炭削減効果 56 労務費 2、物流費 ▲23
その他	96	海外事業 7、減価償却 17、退職給付費用 8、受払影響ほか 64
紙・板紙事業	▲294	
生活関連事業	12	国内 ▲19：家庭紙・ヘルスケア ▲9、パッケージ ▲2、ケミカル ▲8 海外 31：オパール 40、NDP ▲9
その他事業	▲39	エネルギー ▲16、木建土 ▲6、その他 ▲17
営業利益	▲321	
営業外損益	▲24	金融収支 2、持分法投資損益 ▲11、為替差額 1、その他 ▲16
経常利益	▲345	

11

増減要因の内訳はご覧のとおりです。

まず、紙・板紙事業の要因についてです。内訳の開示は控えさせていただきますが、数量・売価はプラス 415 億円と見込んでおります。6 月以降に発表した印刷・情報用紙、段原紙などの価格修正効果を織り込んでおります。

原燃料価格はマイナス 933 億円を見込んでおります。ご覧のとおり、石炭、古紙、チップをはじめ、非常に大きな影響が及びます。コストダウン等はプラス 128 億円を織り込んでいます。この中には、釧路工場と石巻工場の停機に伴う固定費圧縮の効果や、石炭削減効果、操業安定化による原価改善などが含まれています。ただし、物流費は輸出に関わる海上輸送費の高騰などを見込んでおります。

生活関連事業は、対前年 12 億円の増益を見込んでいます。国内事業は、原燃料価格高騰の影響もあり、減益を見込んでおりますが、海外事業は Opal 社の収益改善を織り込んでいます。

エネルギー事業と木材・建材・土木建設関連事業は、それぞれ減益を見込んでおります。

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

業績予想については以上でございますが、当社にとってこのような大変厳しい状況を受けまして、第1四半期の実績、先ほども申し上げたとおり、効果としては石炭使用量の削減、それと、印刷用紙をはじめとする各種製品のさらなる価格修正についてはすでに取り組みを開始しております。

5月の決算説明会でご説明いたしました、中期経営計画2025の達成に向けた石炭使用量削減の加速、洋紙事業の構造改革、Opalの収益改善の今期の重要課題につきましては、引き続き、取り組みを強化し、少なくとも第2四半期決算発表時には具体的施策をお示ししたいと考えております。

以上をもちまして、第1四半期決算概要についての説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

---

## サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasias.com



## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

---

## サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375  
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

